

* 編集後記 *

2011年東日本大震災から3年が経ち復興事業もピークに差し掛かろうとしています、がれき処理などのインフラ整備に対し、生活基盤が失われた地域の住環境整備の進捗が遅れています。しかし、日本には、三木博史 I G S 日本支部支部長からのメッセージ「日本の強みと可能性を考える」で紹介いただきましたような、すべてを受け入れ溶かし込む「まれびと文化」があります。時間はかかるかもしれませんが、被災者や地域住民のコンセンサスを得ながら、この震災体験を統合した新たな住環境が整うことが期待されます。

さて、本号では、3編の技術報文を掲載しました。いずれも住環境整備に対するジオシンセティックスの有効性を示した報文です。

末筆になりましたが、ご多忙のなかで原稿の執筆を快諾していただきました方々と、編集にご協力いただきました方々に心よりお礼を申し上げます。

本号担当：原田尚幸、荻迫栄治、川島則子

I G S 日本支部編集委員会(名簿)

委員長	木幡 行宏	室蘭工業大学大学院工学研究科くらし環境系領域社会基盤ユニット
幹事	西村 淳	三井化学産資(株) 環境資材事業部
幹事	榊尾 孝之	太陽工業(株)国土環境エンジニアリングカンパニー 事業開発室
委員	内村 太郎	東京大学大学院工学系研究科
委員	荻迫 栄治	清水建設(株)技術研究所
委員	川島 則子	(株)クラレ 原料資材第二部
委員	川邊 翔平	東京理科大学理工学部土木工学科地盤工学研究室
委員	小浪 岳治	岡三リビック(株)技術部
委員	高橋 真一	(株)大林組技術研究所
委員	土橋 和敬	前田工織(株)福井本社環境資材事業部水環境保全推進部
委員	原田 尚幸	(株)銭高組技術本部技術研究所
委員	鳥海 信弘	東洋紡(株)東京支社スパンボンド事業部
委員	松島 健一	(独)農業・食品産業技術総合研究機構農村工学研究所

I G S 日本支部会員現在数 (2014年3月末現在)

個人会員 191名 学生会員 15名 特別会員 17社 合計 223名

平成26年3月25日

ジオシンセティックス技術情報(国際ジオシンセティックス学会日本支部・会誌) Vol.30, No.1

発行：国際ジオシンセティックス学会日本支部

〒112-0011 東京都文京区千石4丁目38番2号 (公益社団法人 地盤工学会内)

事務連絡：〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保255

埼玉大学地圏科学研究センター 桑野研究室内

TEL 048-858-9239 FAX 048-858-9239 E-mail iju@jcigs.org